

国と自治体の責任で、不安解消を!

新型コロナウイルス感染症

専門家の知見を踏まえた対応を

速やかな対応を求め
市長へ緊急申し入れ



2月28日に党市議団は、寄せられた市民の声をもとに、「新型コロナウイルスの緊急申し入れ書」を市長へ提出。(副市長が対応)

- ①国の抜本的な財政措置、感染拡大防止、医療等への支援、地域経済等への影響への支援等を国へ要望する
- ②予備費や補正予算による市の緊急的財源措置の実施
- ③検査体制の抜本的強化
- ④国保の資格証明書の発行中止
- ⑤医療機関や市民の医療材料等の不足への対応、関連事業者への要請
- ⑥正確な情報提供、専門知識を持つ相談体制の拡充、多言語対応の実施
- ⑦移動・集会の自粛等による地域経済や雇用等への影響調査の実施
- ⑧影響を受けている事業者への支援を国へ要望、市の独自策実施
- ⑨利用自粛による未使用公共施設の使用料返還

国保・地域経済対策など、さっそく市民の要求が実現しました

3月2日に熊本市は、予備費や緊急補正による、新型コロナウイルス感染症に対する緊急支援策を打ち出しました。党市議団の申し入れを踏まえた内容も提案されました。

補正予算16億2000万円、予備費8326万円、で対応

党市議団は、2019年度予算の残っている予備費1億2000万円を全面的に活用し、合わせて「緊急補正」を行い、十分な財源を確保することを提案していました。引き続き国へも要望しながら、更なる拡充を求めています。

未利用の公共施設使用料を返還

市民から、「自粛等によって利用しなくなった公共施設の使用料を返還してほしい」との要望がありました。早速、全額返還が決まりました。

国民健康保険「資格証明書」発行がゼロに!

国は2月28日に、国保の資格証明書発行世帯が「帰国者・接触者外来」を受診した場合は、資格証を短期証とみなす事務連絡を出しました。これを受け、熊本市は、国民健康保険の資格者証明書発行世帯も含むすべての国保世帯に「短期保険証」を送付しました。市民が粘り強く要望してきた「資格証明書・ゼロ」が実現しました。大いに評価できるものです。

保証料・利子なし緊急融資を実施

業者団体から、緊急融資を行う際は「保証料や利子のないものとする」と強く要望されていました。今回の緊急融資は、保証料を県が補てんし、利子全額(3年間)を市が同時に予算措置するので、保証料・利子なしの融資となりました。

引き続き、利子の完全無料化を求めています。

一律休校で現場は混乱、関係者の声を聞き、実情に合った対応を

2月28日に、国の意向を受ける形で、すべての公立小中高校を対象に「3月2日から春休み終了まで」という長期の休校が決められたために、学校はもとより、受け皿となる児童育成クラブ等では様々な混乱が生じました。

児童育成クラブの現場調査で

狭い空間で、感染予防に不安がある。マスクや消毒液等の在庫が必要。

通常より来る子どもが少ないので対応できているが、増えれば大変。

発熱対応など、保護者との関係で難しい面もある。



子どもの健全な育ちの保障を

給食納品業者への支援を求め、実現

パン・牛乳・野菜その他の学校給食への納品物資が必要なくなったことで、生産者への影響が出ています。使用しなかった食材の買取や差額の補てんが現実になりました。

児童育成クラブ等への特段配慮を

休校の受け皿となっている児童育成クラブへの、受け入れ体制・環境整備への支援を求めました。マスクや消毒液等の提供が実現し、人員体制でも学校現場からの支援が行われました。

子どものストレス対応を要望

感染症予防への配慮をしながら、校庭が開放されました。

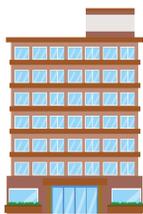
過去に例のない地域経済への重大な影響、実情把握、多岐にわたる支援を

休業補償は幅広く、独自支援も

保護者の休業に伴う休業補償は、多様な保護者の実態に合わせ、幅広く適用されなければなりません。休暇にとどまらず時短勤務も含め、フリーランスなども対象とすべきです。

鳥取県では、国の制度対象外となる事業主への県独自支援を決定しました。

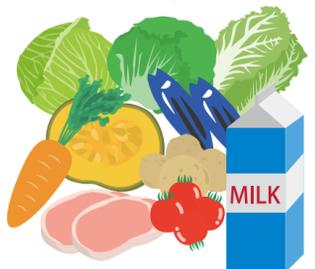
ホテルや飲食業他への営業支援



催し・外出等の自粛の影響はあらゆる分野に出ています。「前年同期に比べ、半分以下になった」という飲食店、卒業シーズンに相次ぐキャンセルで頭を抱える花屋さん。宿泊やパーティのキャンセルにホテル等も大きな打撃です。融資にとどまらない、収入減への補てんも必要です。

農業者の減収への支援を

休校やイベント中止で、農業にも影響が出ています。花や野菜の需要減による価格の落ち込みが発生しています。減収への補てんが求められます。



医療機関等への支援

患者に直接対応する医療機関でも、医療材料等の不足が懸念されています。市としても、現状を把握し、物資や病床、人員確保の支援を行っていくべきです。

日本共産党

2020年春の号

熊本市議団 市議会だより

発行: 日本共産党熊本市議団 熊本市中央区手取本町1-1 TEL: 328-2656 FAX: 359-5047
メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp ホームページ: 共産党熊本市議団 検索



上野みえこ



なすまどか



熊本地震で壊れなかった庁舎をなぜ建替えるのか？



2月に、5つの区ごとに昼・夜、のべ10回の「市役所本庁舎に関する市民説明会」が開かれました。参加者は合計240人でした。わずか10数人の参加しかなかった会場もあ

り、全市民を対象にした説明会という点では、市民への説明が尽くされたとは言えません。しかも、参加者の圧倒的多数からは、疑問や「納得できない」の意見が相次ぎました。

「なぜ建替えかわからない？」
「建替えありきではないか？」、
疑問の声相次ぐ

- 建替えは反対。住んでいるボロボロの団地こそ建替えてほしい。
- 市役所の地下には固い壁があると聞いている。簡単に建替えないでほしい。神戸市役所も地震に被災したのにまだ使っている。
- 結論ありきですすめている、専門家の意見も分かれています。政令市で一番高い国民健康保険こそ引き下げてほしい。誰にでもわかるように説明してほしい。
- 耐用年数を何十年も残している建物の建替えは認められない。市役所は、市長のものでなく、市民のものだから建替えは撤回してほしい。
- 市長は市民の声を聞かない。大きなハコモノで儲けるのはゼネコンばかり。
- 移転建替えにはお金がかかるので、設備改修だけでいいと思う。

市民合意なく、議会の意見も分かれています

市は、「市民の声」を真摯に受け止めるべき

市民説明会の参加者からは「この説明会をガス抜きにしてほしくない」「大事な問題だから熊本城ホールをいっぱいにして説明会を開くべき」「住民投票が必要」など、市民の声を受け止めてほしいという意見が相次ぎました。市長は、市民への説明責任を果たし、市民合意を大前提にすすめるべきです。

議会でも、「慎重にすすめるべき」の意見

議会でも、「慎重にすすめるべき」、「先にすすむべき」と、意見はさまざまに分かれています。それは、専門家から「建替えなくてもよい」との意見があり、建替えの根拠となっている耐震性能や杭の損傷について疑義があるからです。

あまりにも拙速なすすめ方も問題

2月補正予算で、「杭と地下連壁」の調査を行うことが正式に決まりました。(2020年9月頃に結果が報告される予定です)ところが、市は杭・連壁の調査結果を待たずに、さっさと「基本構想」を出し、2020年度には建て替えを前提とした「基本計画」の策定を行おうとしています。

杭・地下連壁の調査で「耐震性能に問題なし」の結果が出れば、建替えはする必要がありません。それなのに、建替えの基本計画「策定に7500万円を使うのは、大いに問題です。

党市議団は、基本計画策定予算の撤回を求めました。

400億円で建替えでなく、「長寿命化」で使い続けるべき！

他の政令市も、市庁舎は大切に使っています

築92年の京都市役所 「免震補強」で、これから「90年」使用

竣工から92年を経た京都市役所本庁舎は、現在、耐震性能の確保のため耐震補強（免震）も含めた改修工事を行っています。改修後は、防災拠点施設としてさらに90年使い続けられる予定です。

基本構想策定まで、時間をかけ丁寧に準備

1990年に庁舎整備基金積立を開始、その後外部有識者懇談会設置。財政事情から整備計画を一時凍結。2006年に整備検討を再開し、2012年に「整備基本構想」を策定、2017年工事着工。紆余曲折を経て、整備がすすめられてきました。

高さ132mの神戸市役所1号館 阪神大震災で被災、今後も使い続けます

阪神淡路大震災（1995年）に被災した超高層（地下3階・地上30階）の1号館は、内壁・外壁に亀裂が入り、地上と132mの部分では30cmねじれて傾いています。しかし、壁等の修理を行い、25年間使用してきました。これからも「官庁施設の総合耐震・対津波計画基準」における「特に重要な官庁施設」として使い続けます。1989年竣工時に、新耐震基準建築物として、大臣認定も受け、現行基準でも違法建築物ではありません



(神戸市庁舎1号館)

ハコモノ建設の借金が 市民への負担増とサービス切捨てに

熊本市は、桜町再開発・熊本城ホールに450億円も投資しました。今後、市庁舎建設に400億円、花畑広場等整備に23億円など、ハコモノや開発に次々と税金をつぎ込み、借金は増えるばかりです。そのツケが、増税や負担増、大切な市民サービスの切り捨てです。

とんでもない
負担増

都市計画税増税26億円
使用料・手数料一斉値上げ1億4000万円

住民サービスの
切り捨て

政令市で一番高い国民健康保険料
2番目に高い介護保険料
県下自治体でも最低レベルの子ども医療費助成制度
さくらカードの見直しも検討中

「海外出張」

市長はビジネスクラス 県知事はエコノミークラス

- 2020年度に予算化されているものがこんなにあります。
- エクサンプロバンス市（日仏自治体交流会議） 5泊7日・125万円
*全体の経費は、市長含め5人で510万円、市長はビジネスクラス
 - 中国・桂林市（両市長協議） 4泊5日・31万円
*全体は、5人で107万円、市長はビジネスクラス
 - 韓国・蔚山広域市（両市長協議） 2泊3日・10万円
*全体は、7人で64万円、市長もエコノミー（近距離のため）
 - アフリカ・セネガル（世界水フォーラム） 4泊6日・180万円
*全体は、4人で500万円、市長はビジネスクラス

市民説明会では、圧倒的多数が庁舎建替に反対！